

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年7月26日まで（2013年8月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	トルコ債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 原則として、実質外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

トルコ債券オープン（毎月決算型）
為替アクティブヘッジ

第106期（決算日：2022年7月26日）
 第107期（決算日：2022年8月26日）
 第108期（決算日：2022年9月26日）
 第109期（決算日：2022年10月26日）
 第110期（決算日：2022年11月28日）
 第111期（決算日：2022年12月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ」は、去る12月26日に第111期の決算を行いましたので、法令に基づいて第106期～第111期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
82期(2020年7月27日)	4,080		20	△ 2.2	88.6	—	27
83期(2020年8月26日)	3,699		20	△ 8.8	90.9	—	24
84期(2020年9月28日)	3,620		20	△ 1.6	93.7	—	24
85期(2020年10月26日)	3,423		20	△ 4.9	92.2	—	23
86期(2020年11月26日)	3,498		20	2.8	91.3	—	30
87期(2020年12月28日)	3,552		20	2.1	92.1	—	23
88期(2021年1月26日)	3,623		20	2.6	89.6	—	23
89期(2021年2月26日)	3,734		20	3.6	91.1	—	24
90期(2021年3月26日)	3,138		20	△15.4	92.1	—	20
91期(2021年4月26日)	2,980		20	△ 4.4	92.4	—	20
92期(2021年5月26日)	2,979		20	0.6	89.0	—	21
93期(2021年6月28日)	2,984		20	0.8	88.9	—	22
94期(2021年7月26日)	3,042		20	2.6	88.5	—	22
95期(2021年8月26日)	3,122		20	3.3	89.8	—	23
96期(2021年9月27日)	2,947		20	△ 5.0	91.1	—	22
97期(2021年10月26日)	2,772		20	△ 5.3	89.2	—	21
98期(2021年11月26日)	2,461		20	△10.5	85.5	—	18
99期(2021年12月27日)	2,310		20	△ 5.3	94.8	—	17
100期(2022年1月26日)	2,220		20	△ 3.0	85.7	—	17
101期(2022年2月28日)	2,162		20	△ 1.7	86.8	—	16
102期(2022年3月28日)	1,985		20	△ 7.3	90.8	—	15
103期(2022年4月26日)	2,256		20	14.7	88.8	—	18
104期(2022年5月26日)	2,039		20	△ 8.7	87.5	—	16
105期(2022年6月27日)	2,171		20	7.5	91.3	—	17
106期(2022年7月26日)	2,177		20	1.2	89.5	—	17
107期(2022年8月26日)	2,363		20	9.5	69.7	—	24
108期(2022年9月26日)	2,558		20	9.1	91.0	—	32
109期(2022年10月26日)	2,538		20	0.0	86.2	—	21
110期(2022年11月28日)	2,416		20	△ 4.0	90.5	—	19
111期(2022年12月26日)	2,398		20	0.1	91.1	—	19

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰	落			
第106期	(期 首) 2022年6月27日	円 2,171		% —	% 91.3		% —
	6月末	2,184		0.6	89.9		—
	(期 末) 2022年7月26日	2,197		1.2	89.5		—
第107期	(期 首) 2022年7月26日	2,177		—	89.5		—
	7月末	2,120		△2.6	88.3		—
	(期 末) 2022年8月26日	2,383		9.5	69.7		—
第108期	(期 首) 2022年8月26日	2,363		—	69.7		—
	8月末	2,400		1.6	87.8		—
	(期 末) 2022年9月26日	2,578		9.1	91.0		—
第109期	(期 首) 2022年9月26日	2,558		—	91.0		—
	9月末	2,534		△0.9	90.2		—
	(期 末) 2022年10月26日	2,558		0.0	86.2		—
第110期	(期 首) 2022年10月26日	2,538		—	86.2		—
	10月末	2,495		△1.7	89.1		—
	(期 末) 2022年11月28日	2,436		△4.0	90.5		—
第111期	(期 首) 2022年11月28日	2,416		—	90.5		—
	11月末	2,423		0.3	89.8		—
	(期 末) 2022年12月26日	2,418		0.1	91.1		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

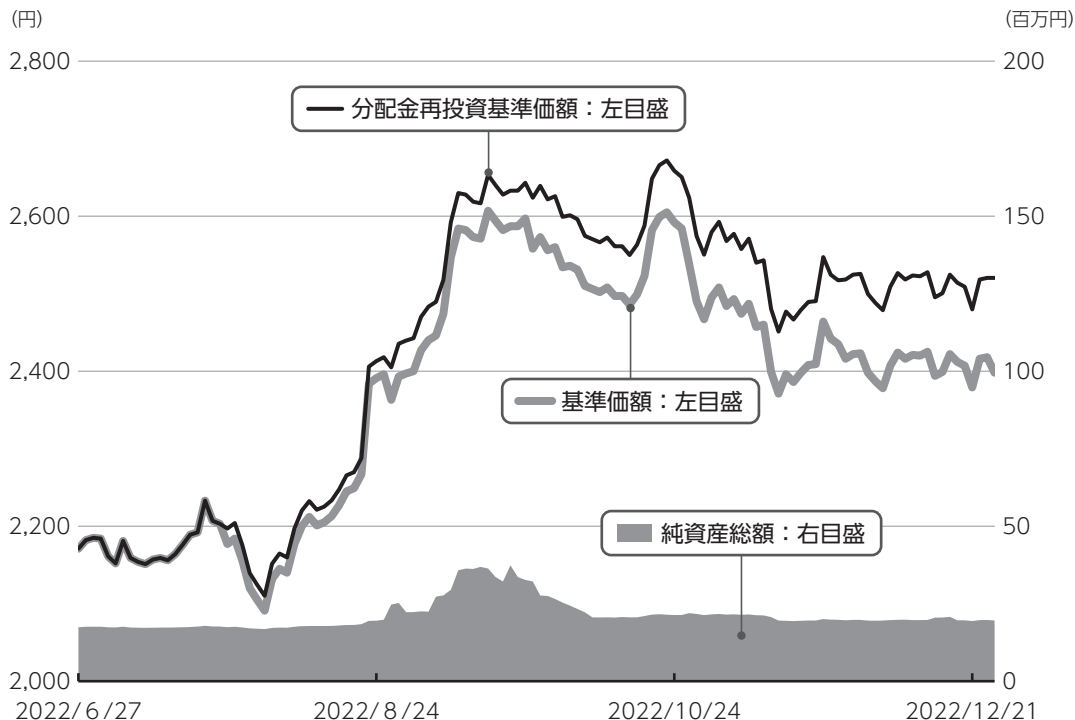
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第106期～第111期：2022年6月28日～2022年12月26日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第106期首	2,171円
第111期末	2,398円
既払分配金	120円
騰落率	16.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ16.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

トルコ国債利回りが低下したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

為替ヘッジを実施していない部分におけるトルコ・リラの対円での下落や、為替ヘッジ実施時の為替ヘッジコストなどが基準価額の下落要因となりました。

第106期～第111期：2022年6月28日～2022年12月26日

投資環境について

▶ 債券市況

トルコ国債の利回りは低下しました。

消費者物価指数（CPI）の伸び率が一段とインフレ加速を示し、インフレ高止まりの様相を呈する中で、トルコ中銀が2022年8月より4回連続で政策金利を引き下げたことや、同中銀がトルコ国内の銀行に国債購入を促す規制を導入・強化したことなどが利回りの低下要因となり、また、作成期末にかけては、世界的な金融引き締め減速期待が台頭したことなどから、作成期を通じてみると、トルコ国債の利回りは低下しました。

▶ 為替市況

トルコ・リラは対円で下落しました。

作成期首より、トルコ国内において高進するインフレと深いマイナス圏に沈む実質金利などを背景に、トルコ・リラは対円で下落して始まりしました。その後、2022年8月から10月にかけては、日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米国では米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締め継続の姿勢を示したことなどを受けて、円安・米ドル高が進行したため、トルコ・リラは対円で上昇基調で推移しました。作成期末にかけては、米国で積極的な金融引き締め観測が後退し、米国長期金利が低下したことや、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大し金融緩和政策の修正を行ったことなどから、円高・米ドル安が進行した結果、トルコ・リラは対円で下落しました。作成期を通じてみると、トルコ・リラは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

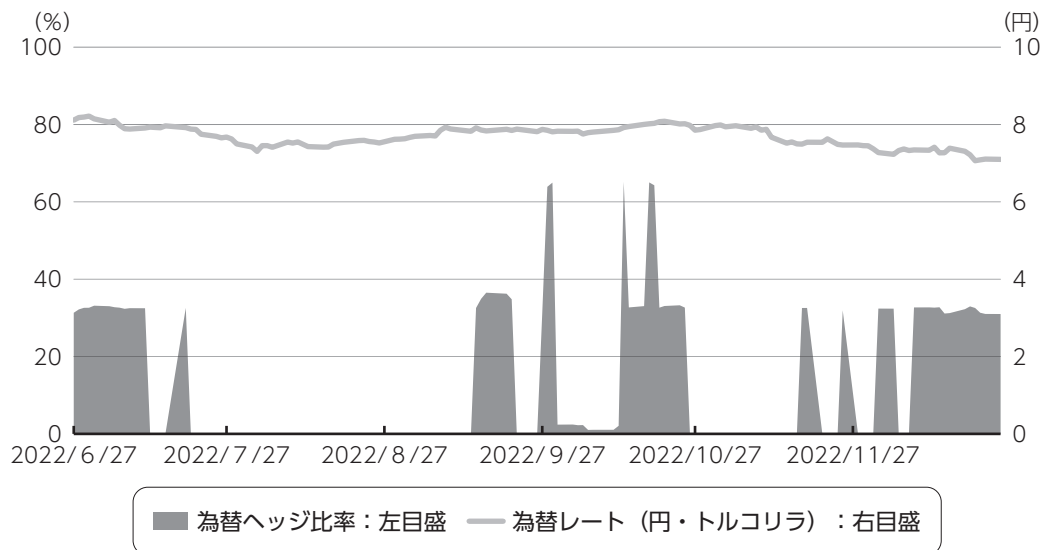
▶ トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ

トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質外貨建資産に対しては、運用指図委託契約に基づき、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに為替ヘッジの指図に関する権限を委託し、為替変動や市場全体のリスクの高まり、為替変動等を定量的に捉えて、機動的に為替ヘッジ比率を調整しました。

その結果、為替ヘッジを行った部分については、トルコ・リラが対円で下落したことによる影響を受けませんでした。為替ヘッジコストは基準価額に対してマイナスに影響しました。

(ご参考)

■ 為替レートおよび為替ヘッジ比率の推移



※為替ヘッジ比率は、実質トルコ・リラ建資産に対する対円での為替ヘッジ比率です。

▶トルコ債券オープン マザーファンド

トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。

投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとししました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。

当完成期末において、組入債券の信用格付はB格相当の銘柄を中心に組み入れました。

▶当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第106期 2022年6月28日～ 2022年7月26日	第107期 2022年7月27日～ 2022年8月26日	第108期 2022年8月27日～ 2022年9月26日	第109期 2022年9月27日～ 2022年10月26日	第110期 2022年10月27日～ 2022年11月28日	第111期 2022年11月29日～ 2022年12月26日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.910%)	20 (0.839%)	20 (0.776%)	20 (0.782%)	20 (0.821%)	20 (0.827%)
当期の収益	17	15	19	15	17	14
当期の収益以外	2	4	0	4	2	5
翌期繰越分配対象額	917	917	928	924	922	917

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶トルコ債券オープン（毎月決算型） 為替アクティブヘッジ

引き続き、トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちます。

原則として、実質外貨建資産に対して、0%～100%の範囲で適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

▶トルコ債券オープン マザーファンド

引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。

市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討します。

投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

2022年6月28日～2022年12月26日

1万口当たりの費用明細

項目	第106期～第111期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	18	0.762	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(8)	(0.356)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.121	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.090)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.029)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	21	0.883	

作成期中の平均基準価額は、2,382円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

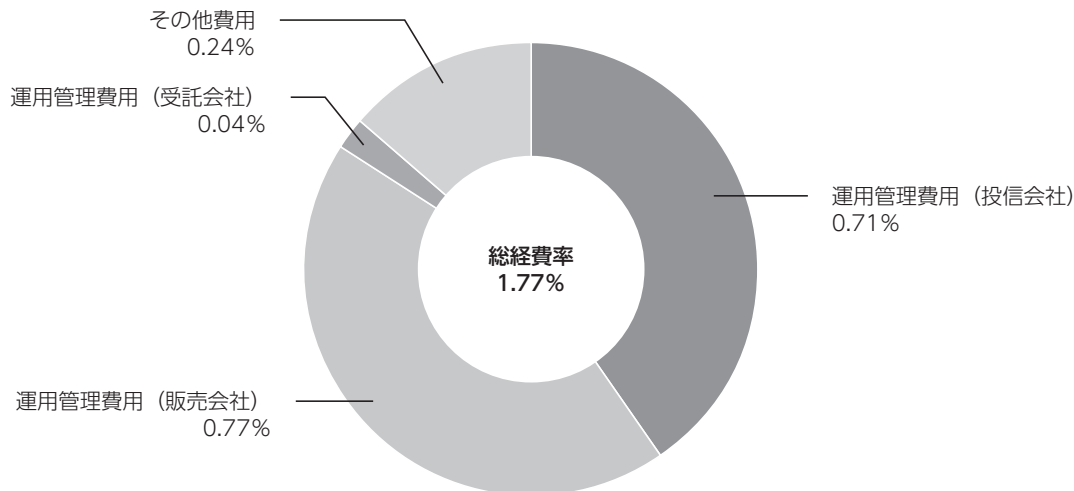
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月28日～2022年12月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第106期～第111期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 46,235	千円 20,023	千口 50,608	千円 22,411

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月28日～2022年12月26日)

利害関係人との取引状況

<トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ>

該当事項はございません。

<トルコ債券オープン マザーファンド>

区分	第106期～第111期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
為替直物取引	百万円 42	百万円 7	16.7	百万円 115	百万円 52	45.2

平均保有割合 3.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月28日～2022年12月26日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 30	百万円 —	百万円 —	百万円 30	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	柄	第105期末	第111期末	
		口数	口数	評価額
トルコ債券オープン	マザーファンド	千口 46,291	千口 41,917	千円 18,837

○投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項目	第111期末	
	評価額	比率
トルコ債券オープン マザーファンド	千円 18,837	% 93.2
コール・ローン等、その他	1,385	6.8
投資信託財産総額	20,222	100.0

(注) トルコ債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（573,925千円）の投資信託財産総額（589,944千円）に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=132.33円	1 トルコリラ=7.0985円	
------------------	-----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
	2022年7月26日現在	2022年8月26日現在	2022年9月26日現在	2022年10月26日現在	2022年11月28日現在	2022年12月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,851,295	25,274,380	37,317,594	36,494,060	31,906,448	25,870,205
コール・ローン等	1,080,613	6,524,447	5,409,640	2,877,282	1,026,195	924,653
トルコ債券オープン マザーファンド(評価額)	16,728,254	18,749,933	30,891,254	20,060,160	18,940,412	18,837,826
未収入金	42,428	—	1,016,700	13,556,618	11,939,841	6,107,726
(B) 負債	429,790	549,893	5,132,560	14,551,959	12,254,280	6,289,172
未払金	248,484	—	7,889	14,230,957	12,061,024	6,099,489
未払収益分配金	160,037	209,275	251,610	172,910	162,668	163,281
未払解約金	36	317,470	4,833,736	119,623	1,970	3,071
未払信託報酬	21,175	23,078	39,210	28,394	28,544	23,270
未払利息	—	8	10	5	2	1
その他未払費用	58	62	105	70	72	60
(C) 純資産総額(A-B)	17,421,505	24,724,487	32,185,034	21,942,101	19,652,168	19,581,033
元本	80,018,661	104,637,524	125,805,056	86,455,103	81,334,407	81,640,705
次期繰越損益金	△62,597,156	△79,913,037	△93,620,022	△64,513,002	△61,682,239	△62,059,672
(D) 受益権総口数	80,018,661口	104,637,524口	125,805,056口	86,455,103口	81,334,407口	81,640,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,177円	2,363円	2,558円	2,538円	2,416円	2,398円

○損益の状況

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2022年6月28日～ 2022年7月26日	2022年7月27日～ 2022年8月26日	2022年8月27日～ 2022年9月26日	2022年9月27日～ 2022年10月26日	2022年10月27日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3	△ 10	△ 134	△ 69	△ 55	△ 52
支払利息	△ 3	△ 10	△ 134	△ 69	△ 55	△ 52
(B) 有価証券売買損益	229,248	1,643,660	1,745,202	26,672	△ 796,498	38,359
売買益	478,302	1,672,079	2,442,561	1,475,283	291,055	537,039
売買損	△ 249,054	△ 28,419	△ 697,359	△ 1,448,611	△ 1,087,553	△ 498,680
(C) 信託報酬等	△ 21,233	△ 29,080	△ 39,315	△ 28,464	△ 28,616	△ 23,330
(D) 当期損益金 (A + B + C)	208,012	1,614,570	1,705,753	△ 1,861	△ 825,169	14,977
(E) 前期繰越損益金	△18,584,287	△18,236,415	△10,402,938	△ 5,570,037	△ 5,338,997	△ 5,973,324
(F) 追加信託差損益金	△44,060,844	△63,081,917	△84,671,227	△58,768,194	△55,355,405	△55,938,044
(配当等相当額)	(5,690,589)	(7,977,646)	(10,561,535)	(7,418,211)	(6,996,964)	(7,054,091)
(売買損益相当額)	(△49,751,433)	(△71,059,563)	(△95,232,762)	(△66,186,405)	(△62,352,369)	(△62,992,135)
(G) 計 (D + E + F)	△62,437,119	△79,703,762	△93,368,412	△64,340,092	△61,519,571	△61,896,391
(H) 収益分配金	△ 160,037	△ 209,275	△ 251,610	△ 172,910	△ 162,668	△ 163,281
次期繰越損益金 (G + H)	△62,597,156	△79,913,037	△93,620,022	△64,513,002	△61,682,239	△62,059,672
追加信託差損益金	△44,060,844	△63,081,917	△84,671,227	△58,768,194	△55,355,405	△55,938,044
(配当等相当額)	(5,691,115)	(8,014,916)	(10,702,449)	(7,430,554)	(6,997,741)	(7,061,680)
(売買損益相当額)	(△49,751,959)	(△71,096,833)	(△95,373,676)	(△66,198,748)	(△62,353,146)	(△62,999,724)
分配準備積立金	1,654,144	1,583,225	975,584	565,887	503,857	429,469
繰越損益金	△20,190,456	△18,414,345	△ 9,924,379	△ 6,310,695	△ 6,830,691	△ 6,551,097

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 80,107,181円
 作成期中追加設定元本額 121,354,431円
 作成期中一部解約元本額 119,820,907円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.2398円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は62,059,672円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2022年6月28日～ 2022年7月26日	2022年7月27日～ 2022年8月26日	2022年8月27日～ 2022年9月26日	2022年9月27日～ 2022年10月26日	2022年10月27日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月26日
費用控除後の配当等収益額	143,101円	165,119円	248,637円	131,563円	140,615円	117,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	5,691,115円	8,014,916円	10,702,449円	7,430,554円	6,997,741円	7,061,680円
分配準備積立金額	1,671,080円	1,627,381円	978,557円	607,234円	525,910円	475,707円
当ファンドの分配対象収益額	7,505,296円	9,807,416円	11,929,643円	8,169,351円	7,664,266円	7,654,430円
1万円当たり収益分配対象額	937円	937円	948円	944円	942円	937円
1万円当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	160,037円	209,275円	251,610円	172,910円	162,668円	163,281円

④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の20の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

当ファンドは信託約款に基づき、2023年7月26日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

トルコ債券オープン マザーファンド

《第19期》決算日2022年12月26日

[計算期間：2022年6月28日～2022年12月26日]

「トルコ債券オープン マザーファンド」は、12月26日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）
主な組入制限	社債への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2020年12月28日)	5,688	△11.8	5,144	△13.6	95.9	—	1,087
16期(2021年6月28日)	5,072	△10.8	4,540	△11.7	93.3	—	938
17期(2021年12月27日)	3,976	△21.6	3,535	△22.1	93.0	—	624
18期(2022年6月27日)	3,675	△7.6	3,280	△7.2	93.3	—	536
19期(2022年12月26日)	4,494	22.3	4,234	29.1	94.7	—	586

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (現地通貨建、ヘッジなし) (出所：J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月27日	円	%		%	%	%
	3,675	—	3,280	—	93.3	—
6 月 末	3,729	1.5	3,312	1.0	92.8	—
7 月 末	3,616	△ 1.6	3,261	△ 0.6	92.5	—
8 月 末	4,157	13.1	3,848	17.3	91.2	—
9 月 末	4,460	21.4	4,187	27.7	94.6	—
10 月 末	4,582	24.7	4,248	29.5	93.0	—
11 月 末	4,520	23.0	4,257	29.8	93.6	—
(期 末) 2022年12月26日						
	4,494	22.3	4,234	29.1	94.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

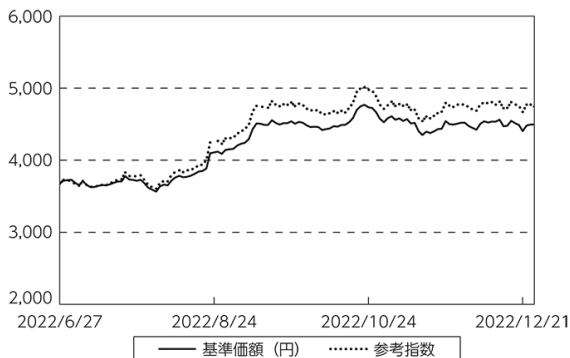
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

トルコ国債利回りが低下したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

トルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・トルコ国債の利回りは低下しました。
- ・消費者物価指数(CPI)の伸び率が一段とインフレ加速を示し、インフレ高止まりの様相を呈する中で、トルコ中銀が2022年8月より4会合連続で政策金利を引き下げたことや、同中銀がトルコ国内の銀行に国債購入を促す規制を導入・強化したことなどが利回りの低下要因となり、また、期末にかけては、世界的な金融引き締め減速期待が台頭したことなどから、期を通じてみると、トルコ国債の利回りは低下しました。

◎為替市況

- ・トルコ・リラは対円で下落しました。
- ・期首より、トルコ国内において高進するインフレと深いマイナス圏に沈む実質金利などを背景に、トルコ・リラは対円で下落して始めました。その後、2022年8月から10月にかけては、日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米国では米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締め継続の姿勢を示したことなどを受けて、円安・米ドル高が進行したため、トルコ・リラは対円で上昇基調で推移しました。期末にかけては、米国で積極的な金融引き締め観測が後退し、米国長期金利が低下したことや、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大し金融緩和政策の修正を行ったことなどから、円高・米ドル安が進行した結果、トルコ・リラは対円で下落しました。期を通じてみると、トルコ・リラは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとし、ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。
- ・期末において、組入債券の信用格付はB格相当の銘柄を中心に組み入れました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討します。
- ・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	4	0.098	
(そ の 他)	(4)	(0.097)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、4,233円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月28日～2022年12月26日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	トルコ	国債証券	千トルコリラ 13,785	千トルコリラ 15,089 (3,000)

(注) 金額は受渡資金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月28日～2022年12月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	42	7	16.7	115	52	45.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 300	千アメリカドル 299	千円 39,694	% 6.8	% 6.8	% —	% —	% 6.8
トルコ	千トルコリラ 65,360	千トルコリラ 72,673	515,873	87.9	87.9	22.2	47.0	18.8
合 計	—	—	555,567	94.7	94.7	22.2	47.0	25.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
普通社債券	5.25	KOC HOLDING 230315	300	299	39,694	2023/3/15	
小 計					39,694		
トルコ		千トルコリラ	千トルコリラ				
国債証券	10.4	TURKEY GOVT 240320	500	507	3,604	2024/3/20	
	10.5	TURKEY GOVT 270811	7,000	7,759	55,080	2027/8/11	
	10.6	TURKEY GOVT 260211	9,700	10,446	74,157	2026/2/11	
	11.0	TURKEY GOVT 270224	6,410	7,320	51,962	2027/2/24	
	11.7	TURKEY GOVT 301113	11,800	14,738	104,619	2030/11/13	
	12.4	TURKEY GOVT 280308	3,000	3,576	25,384	2028/3/8	
	12.6	TURKEY GOVT 251001	10,000	11,230	79,716	2025/10/1	
	16.2	TURKEY GOVT 230614	6,000	6,192	43,953	2023/6/14	
	7.1	TURKEY GOVT 230308	4,150	4,114	29,204	2023/3/8	
	8.0	TURKEY GOVT 250312	2,100	2,089	14,832	2025/3/12	
	8.8	TURKEY GOVT 230927	1,500	1,496	10,620	2023/9/27	
	9.0	TURKEY GOVT 240724	3,200	3,203	22,737	2024/7/24	
小 計					515,873		
合 計					555,567		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 555,567	% 94.2
コール・ローン等、その他	34,377	5.8
投資信託財産総額	589,944	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (573,925千円) の投資信託財産総額 (589,944千円) に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=132.33円	1 トルコリラ=7.0985円	
------------------	-----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	667,767,013 円
コール・ローン等	19,532,021
公社債(評価額)	555,567,872
未収入金	79,974,190
未収利息	11,640,242
前払費用	1,052,688
(B) 負債	80,850,216
未払金	79,232,875
未払解約金	1,617,313
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	586,916,797
元本	1,306,130,782
次期繰越損益金	△ 719,213,985
(D) 受益権総口数	1,306,130,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,494円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,460,754,047円
 期中追加設定元本額 254,221,914円
 期中一部解約元本額 408,845,179円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.4494円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし 1,264,213,055円
 トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ 41,917,727円
 合計 1,306,130,782円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は719,213,985円です。

○損益の状況 (2022年6月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	29,600,905 円
受取利息	29,606,361
支払利息	△ 5,456
(B) 有価証券売買損益	88,886,416
売買益	150,421,500
売買損	△ 61,535,084
(C) 保管費用等	△ 585,275
(D) 当期損益金(A+B+C)	117,902,046
(E) 前期繰越損益金	△923,999,487
(F) 追加信託差損益金	△145,365,955
(G) 解約差損益金	232,249,411
(H) 計(D+E+F+G)	△719,213,985
次期繰越損益金(H)	△719,213,985

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。